

導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

高槻市は、昭和20年代後半から、電気や機械を中心とした企業の進出が始まり、国道171号沿道を中心とした幹線道路沿いに食品加工や医薬などの大規模製造業等が立地し、周辺には中小の製造業の集積が形成されている。

また、近年では、新名神高速道路の高槻ジャンクション・インターチェンジの供用開始と神戸ー高槻間の開通に伴い、中部から南部地域にかけて物流施設の立地が進んでいる。

商業・サービス業分野においては、35万人を超える人口を背景に、中心市街地は、多様な都市機能、店舗、事業所などが集積し、特に飲食・サービス業は府内でも有数の集積を誇っており、現在も市内外から多くの来街者を集めている。

しかしながら、わが国全体が人口減少社会に入中、高槻市においても、長期的には、生産年齢人口を中心とする人口減少が予測されており、人口減少及び労働力人口の減少に対して適切に対策を講じていく必要がある。中でも、大企業に比べ、規模や知名度において総じて不利な状況にある市内の中小企業者においては、現在も、深刻な人材不足に直面していることから、地域経済の維持・拡大のためには、労働生産性を向上させることが喫緊の課題となっている。

(2) 目標

中小企業者の税負担を最大限軽減することで、先端設備等の導入を促進し、地域経済の更なる発展を目指す。これを実現するための目標として、計画期間である5年間で、160件程度の先端設備等導入計画の認定を目標とする。

(3) 労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画を認定した中小事業者の労働生産性が年率3%以上向上することを目標とする。

2 先端設備等の種類

生産性向上のための設備投資を最大限支援するため、中小企業等経営強化法施行規則第7条第1項に定める先端設備等全てとする。

3 先端設備等の導入の促進の内容に関する事項

(1) 対象地域

高槻市は、広域に渡り事業所が立地しており、広く中小企業者を支援する必要がある。したがって本計画において対象となる区域は、高槻市内全域とする。

(2) 対象業種・事業

高槻市内の産業は、多種多様な業種から構成されており、業種を問わず、深刻な人材不足に直面していることから、本計画において対象とする業種は、全業種とする。

また、中小企業者の生産性向上に向けた取組は、新技術・新商品の開発、自動化の推進、IT導入による業務効率化、省エネルギーの推進等、多様な事業、方法が想定されることから、本計画において対象とする事業は、労働生産性が年率3%以上に資すると見込まれる事業全てとする。

ただし、「5 先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項」に掲げる事項を除く。

4 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

国が同意した日から5年間とする。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

3年間、4年間及び5年間とする。

5 先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項

- ①人員削減を目的とした取組を先端設備等導入計画の認定の対象としない等、雇用の安定に配慮する。
- ②公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係が認められるものについては先端設備等導入計画の認定の対象としない等、健全な地域経済の発展に配慮する。
- ③市税滞納者に係る先端設備等導入計画は、特段の事情がある場合を除き、認定の対象としない。
- ④風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する「風俗営業」、「性風俗関連特殊営業」及び「接客業務受託営業」を営むものは、認定の対象としない。
- ⑤その他、市長が不相当と認めるものは、認定の対象としない。